

横浜市予算

ひと目でわかる横浜の財政

令和3年度



RCE 横浜若者連盟



もくじ

横浜市の予算(令和3年度)	1
一般会計の収入	2
一般会計の支出(性質別)	3
一般会計の支出(目的別)	4
身近な視点からみた予算	5
令和3年度の主な取組	7
財政運営の取組～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～	10
データ集	14
横浜市への「ふるさと納税」 企業の皆様からの応援もお待ちしております！ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税) 宝くじからのお知らせです	18
財政情報	19

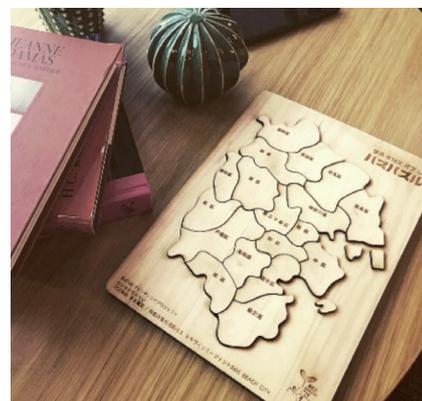
※ この冊子の中の表やグラフで使われている数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

本冊子は、RCE横浜若者連盟のみなさんに出演してもらい、作成しました。

RCE横浜若者連盟について

RCE横浜若者連盟は、環境教育を通して「持続可能な開発のための教育」を進めていくことを目的に、横浜市内で環境活動を行っている大学生が集まり、2010年に結成された団体です。現在は、環境の視点だけではなくSDGsの視点も加え、「地域愛」をモットーに地域の持続可能性に向けて活動しています。

例えば、横浜市18区の魅力と環境について考えられる「ハマパズル」という地形パズルの商品開発や、生配信しているオンライン番組「よこかし」を用いて、コロナ禍の横浜で活躍している方々にお話を伺ったり、番組で出会った方々と一緒に地産地消とエシカル消費を目的とした「SDGsラーメン」を作るプロジェクトを進めたりなど、ジャンルを問わず幅広く活動を行っています。



18区をかたどった木製パズル「ハマパズル」
横浜18区ブランディングプロジェクト
「ハマパズル」(c)かめめのみらい/RCE横浜若者連盟、まちづくりエージェンツ
SIDE BEACH CITY



※RCE横浜若者連盟のみなさん
(左から)村上柚芽香さん、小林璃代子さん、
川内美月さん、中田裕斗さん、廣木亮哉さん
※誌面の学生の所属、年次は令和3年3月時点のものです。

横浜市の予算(令和3年度)

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、市会で審議されて決まります。横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。「ひと目でわかる横浜の財政」では、主に一般会計の予算について説明していきます。

一般会計

2兆73億円

対前年度 15.4%増↑

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主に、この一般会計に使われています。

特別会計

1兆3,013億円

対前年度 2.5%増↑

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には、16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,175億円	公害被害者救済事業費	0.4億円
介護保険事業費	3,147億円	市街地開発事業費	122億円
後期高齢者医療事業費	845億円	自動車駐車場事業費	5億円
港湾整備事業費	457億円	新墓園事業費	16億円
中央卸売市場費	32億円	風力発電事業費	1億円
中央と畜場費	35億円	みどり保全創造事業費	124億円
母子父子寡婦福祉資金	11億円	公共事業用地費	524億円
勤労者福祉共済事業費	5億円	市債金	4,512億円

公営企業会計

5,934億円

対前年度 0.5%減↓

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益を上げて、運営している会計です。横浜市には、7つの公営企業会計があります。

下水道事業	2,534億円	自動車事業	235億円
埋立事業	457億円	高速鉄道事業	891億円
水道事業	1,298億円	病院事業	466億円
工業用水道事業	52億円		

横浜市の予算

全会計※1

3兆9,020億円

対前年度 8.2%増↑

純計※2

3兆2,477億円

対前年度 11.4%増↑

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称 ※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

注 3年度予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の3事業(新型コロナウイルスワクチン接種事業、(一財)横浜市道路建設事業関連支出、中小企業制度融資事業)を除いた場合の一般会計の予算額は1兆7,737億円、実質的な伸び率は1.9%となっています。全会計では、3兆6,684億円、同1.7%となっています。

一般会計の収入

市債 1,718億円 8.6%

長い間利用される市の施設を作るためなどに借り入れるお金

● **建設地方債 938億円**

道路や公園、市民利用施設などの整備のために借り入れるお金

● **臨時財政対策債 780億円**

国が地方交付税として配るお金で足りない分を、市が代わりに借り入れるお金(返済のためのお金は、将来の地方交付税の計算に加算されて交付されることになっています)

※令和3年度はさらなる赤字地方債(コロナ対策)500億円を含みます。詳細はP11

● **市税**

7,923億円 39.5%

市内にお住まいの個人や市内に事業所がある法人が納める市民税や、土地や家屋などを持っている方に納めていただく固定資産税など、市民の皆さんにご負担いただくお金

● **その他**

3,988億円 19.9%

● **繰入金**

350億円 1.7%

基金の取り崩しなどにより繰り入れるお金

● **国・県支出金**

4,806億円 23.9%

特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

● **県税交付金**

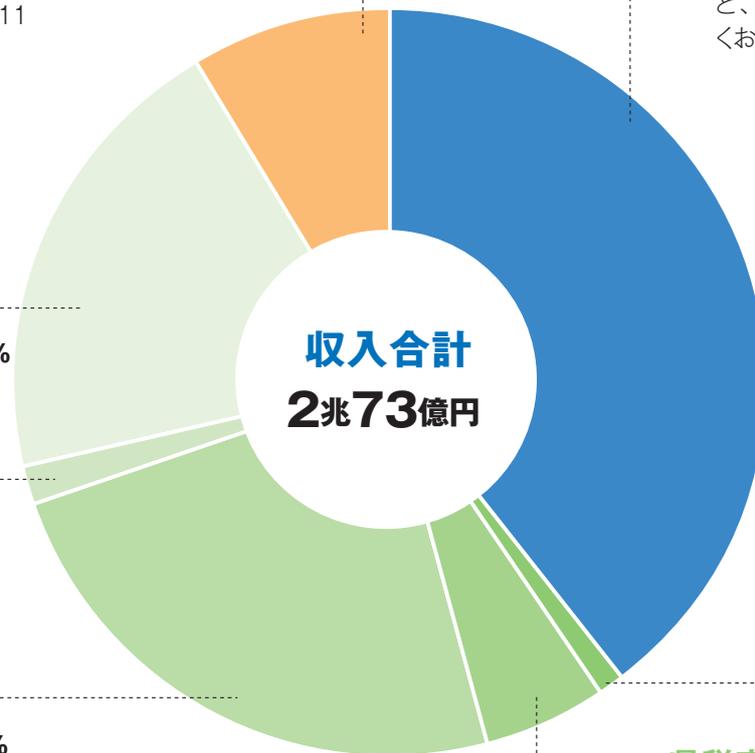
1,056億円 5.3%

いったん県税として徴収してから県内市町村に配分されるお金

● **地方交付税**

230億円 1.1%

地域ごとの状況の違いによって生じる地方税収の差などを調整するため、国から財源が足りない地方公共団体に交付されるお金



横浜市の市税には「横浜みどり税」というものがあるそうですが、それはなんですか？

東京都市大学 3年
中田 裕斗さん



A 横浜みどり税は、横浜市内の緑を守り、つくり、育む取組を進める「横浜みどりアップ計画」の重要な財源の一部として、市民の皆様々に市民税とあわせてご負担いただいています。

いただいた「横浜みどり税」は、樹林地・農地の確実な担保、身近な緑化の推進などに活用しています。

横浜みどり税の税額

個人市民税均等割に

年間**900円**を上乗せ

※法人の場合は、年間均等割額の9%相当額を上乗せ

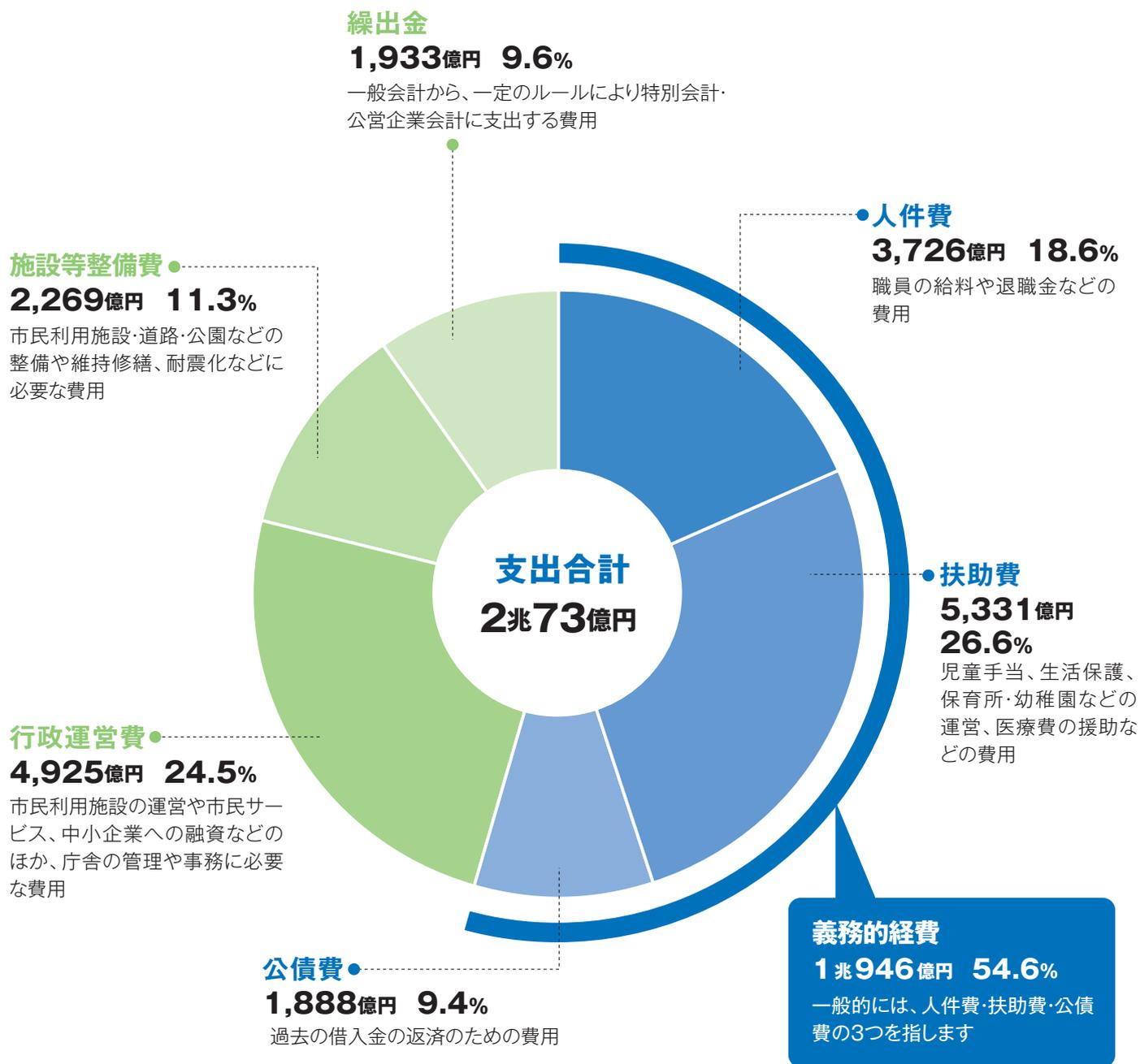
横浜みどり税の使いみち

- 樹林地・農地の確実な担保
- 身近な緑化の推進
- 維持管理の充実によるみどりの質の向上
- ボランティアなど市民参画の促進につながる事業



横浜みどりアップ **葉っぴー**

一般会計の支出（性質別）



Q

義務的経費が予算の半分以上を占めているのですね。義務的経費が財政状況に与える影響を教えてください。



東京都市大学 4年
廣木 亮哉さん

A 義務的経費とは、簡単には削減できない経費のことであり、予算に占める義務的経費の割合が高いということは、予算の自由度が狭くなり、まちづくりやその他の行政サービスを行うことが難しくなるという影響があります。多くの自治体と同様、横浜市でも義務的経費は増加傾向にあり、財政を圧迫しており、特に扶助費については、高齢化率の上昇により、今後も増加が見込まれています。一方で、収入の多くを占める市税収入は、今後は人口減少による減収が見込まれています。

今後も厳しさを増すと見込まれる財政状況の中、必要な行政サービスを行いながら、健全な財政を維持するためには、今まで以上に事業1つ1つの効果を検証して、その事業の必要性や水準など、市民のみなさんと一緒に考えていく必要があります。

一般会計の支出（目的別）

支出はどのような分野の行政サービスに使われているのか（目的別）からも見るができます。目的別で見ると、子育て支援や福祉、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。中でも「子育て・教育」「福祉・保健・医療」のための割合が大きくなっています。

子育て・教育に 子育て支援 市立学校などの設置・管理 保育所などの整備・運営支援 文化財の保護 学校教育 青少年育成 障害児支援 生涯学習の推進	5,929 億円(15万7,796円) 29.5%
福祉・保健・医療に 生活福祉(生活保護、保険年金) 医療機能の確保 障害者・高齢者の支援 救急・災害医療体制の充実・強化 生活衛生 総合的ながん対策の推進	5,167 億円(13万7,518円) 25.7%
横浜の魅力づくりや経済の発展に 多文化共生 中小企業の支援 観光MICEの推進 企業誘致・立地の促進 文化芸術創造都市による魅力創出 港湾整備・管理	2,590 億円(6万8,936円) 12.9%
道路・住宅・計画的な街づくりに 道路や河川の整備・維持管理 都市整備 再開発 住環境整備 市営住宅・公共建築物の整備・維持保全	2,244 億円(5万9,725円) 11.2%
市役所の運営等に 市の計画策定 予算・決算の調製 選挙 人事 監査 議会	1,534 億円(4万831円) 7.7%
地球温暖化対策や水・緑の保全に 地球温暖化対策 緑地・公園・下水道施設の整備・維持管理	1,000 億円(2万6,606円) 5.0%
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に 地域活動支援 スポーツ振興 防犯 区役所の運営	558 億円(1万4,849円) 2.8%
ごみの処理や減量・リサイクルに	442 億円(1万1,751円) 2.2%
救急・消防に 救急、救助、消防 火災や災害の予防	442 億円(1万1,751円) 2.2%
地下鉄・バス・水道事業に (一般会計から繰出金として支出する分)	166 億円(4,420円) 0.8%

支出合計

2兆73億円

(市民一人あたり予算※ 53万4,183円)

※ 令和2年9月1日現在の人口375万7,630人で算出した市民一人あたりの予算額

身近な視点からみた予算

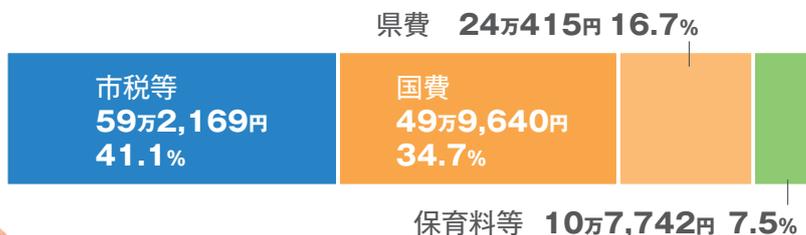
日常的な視点でどのくらい予算が使われているのか、いくつかの例をご紹介します。

保育所や認定こども園等の運営

1,365億円

利用児童数は9万4,791人
(令和3年度見込)

児童一人あたり
143万9,965円



小・中・特別支援学校の運営*

1,837億円

児童・生徒数は25万7,615人
(令和3年度見込)

児童・生徒一人あたり
71万3,116円



小児医療費助成

93億円

対象人数は31万9,123人
(0才～中学3年生まで)
(令和3年度見込)

対象者一人あたり
2万9,264円

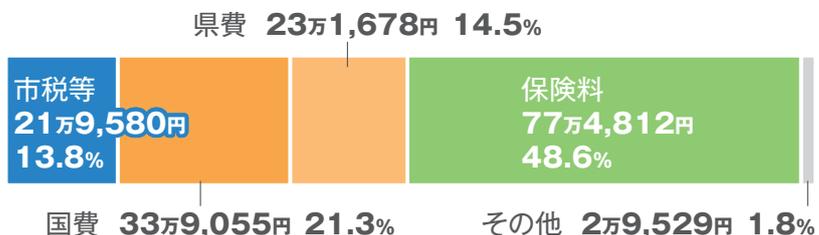


介護保険(保険給付)【介護保険事業費会計】

2,886億円

要介護認定者数は18万1,000人
(令和3年度見込)

要介護認定者一人あたり
159万4,655円



ごみの処理や減量・リサイクルに

442億円

市内人口は375万7,630人
(令和2年9月1日現在)

市民一人あたり
1万1,751円



身近な視点からみた予算

道路の維持・管理

市内人口は375万7,630人
(令和2年9月1日現在)

市民一人あたり
4,704円



公園の維持・管理

市内人口は375万7,630人
(令和2年9月1日現在)

市民一人あたり
1,850円



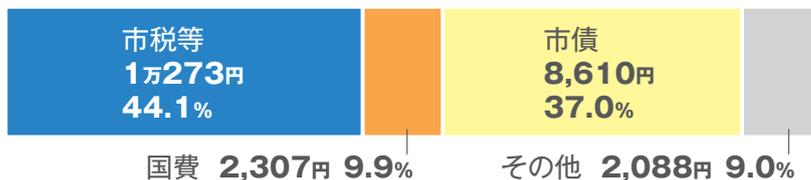
公共施設の保全・更新※

市内人口は375万7,630人
(令和2年9月1日現在)

市民一人あたり
2万3,278円



※道路、河川施設、公園や、市民利用施設、社会福祉施設、学校施設など
公共施設の点検、修繕、改修、更新、市立小中学校及び市営住宅の建替え



Q どうして市債を発行するのでしょうか？

横浜市立大学3年
村上 柚芽香さん



A 道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。

そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。

市債を使わないで事業を行うと…



市債を使うと…



令和3年度の主な取組

令和3年度は、中期4か年計画の最終年度であると同時に、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が、市民生活や経済活動に大きな影響を与えている現状を踏まえ、「市民の命と医療を守り、市民に寄り添い、市内経済を再生し、そして更なる飛躍につなげる」ことに重点をおいて、取り組めます。

くらし・経済対策

〈市民と医療を守る〉

●医療提供体制、救急医療体制の確保 317億500万円

新型コロナウイルスワクチン接種の実施、コールセンターの運営や施設等のクラスター発生防止のための疫学調査チーム「Y-AEIT」による早期立入調査や指導による感染拡大を防止します。また、感染症・医療調整本部（Y-CERT）を引き続き運営し、感染症対策と通常診療の両立を図ります。

●福祉施設等の感染防止、継続運営に向けた支援 36億1,500万円

福祉施設（高齢者施設、障害福祉施設、保育所等）における、日々の新型コロナウイルス感染症対策や、陽性者発生時の対応などに係る経費を助成します。また、特別養護老人ホーム等に新規に入所する高齢者を対象に、本人の希望によりPCR検査等を行う場合の費用を助成します。

〈横浜経済と市民生活を守る〉

●雇用機会の創出・就職支援 7億8,000万円

職を失った方などを対象とした緊急雇用の創出や、長期的雇用に向けたWEBを活用した合同就職面接会を開催します。また、就職氷河期世代に対し、就職相談や就職支援プログラム等を実施します。

●観光・MICE支援 2億5,000万円

MICEによる市内経済活性化を図るため、会場とオンラインを併用したハイブリッド形式等に対応したMICE開催を支援します。また、セミナー開催等により市内のMICE関連産業を育成し、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた受入環境整備を行います。

〈新たな日常に取り組む〉

●GIGAスクール構想の推進 26億8,500万円

「1人1台端末」活用を円滑に進めるためのICT支援員の派遣やネットワーク環境等の保守・運用を行います。また、クラウドサービスの活用に向けた教員向けの研修を実施します。



端末を活用した授業の様子

●行政サービスのデジタル化の推進 3億4,900万円

電子決済等に対応した次期電子申請・届出システム等の導入や、国民健康保険料の納付におけるキャッシュレス決済の導入に向けたシステムの改修に取り組めます。

令和3年度の主な取組

Q

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、横浜市はどのように「くらし・経済対策」を実施しているのでしょうか。

横浜市立大学2年
小林 璃代子さん



A 横浜市では、これまで令和2年5・6・9・12月及び3年2月に計5回総額6,382億円の「くらし・経済対策」を実施し、その時点の課題にしっかりと対応した対策を盛り込み、市民の皆様の生活を支えてきました。

3年度当初予算においても、感染拡大防止と経済再生の実現を両輪として、7ページ記載のとおり必要な対策を実施していきます。併せて、新型コロナウイルス感染症に関する情報について、LINE公式アカウント等のSNSなどを活用し、随時発信しています。今後も市民の皆様に必要な情報をタイムリーにお届けできるよう、情報発信していきます。



@cityofyokohama



@yokohama_koho

「中期4か年計画2018～2021」の6つの戦略の枠組による主な取組

〈力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現〉

●戦略的な企業誘致とイノベーション創出 29億7,000万円

働き方やオフィス立地動向の変化を捉え、国内企業・外資系企業の誘致を積極的に展開します。さらに、「グローバル拠点都市」として、国や他都市と連携し、国内外から人・企業・投資を呼び込むビジネス環境を構築します。

Photo: oono ryusuke

●横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催 4億7,300万円

ダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021」を開催します。公募による市民とゲストが出演するステージやトップアーティストによる公演などを実施し、横浜らしい特色ある文化芸術を発信します。



Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018

〈花と緑にあふれる環境先進都市〉

●ガーデンシティ横浜の推進 6億4,800万円

「ガーデンネックレス横浜2021」では、感染症対策を十分に行い、「横浜ローズウィーク」、「里山ガーデンフェスタ」など、市民・企業などと連携して街の魅力創出に取り組み、市内外からの誘客による経済活性化にもつなげます。



ガーデンネックレス横浜2020 (山下公園)

●グリーン成長につながる2050年の脱炭素社会実現に向けた取組の推進 57億9,800万円

ゼロカーボンヨコハマの実現のため、市民の皆様が再生可能エネルギーを身近に感じる地産地消手法の検討、市内企業への再生可能エネルギー需要等に関する調査など、市民・事業者への再生可能エネルギーへの転換の働きかけをより一層強化し、区庁舎へのLEDの導入や再生可能エネルギー電力への転換の推進など、脱炭素の取組をさらに促進します。

〈超高齢社会への挑戦〉

●地域包括ケアシステムの構築・推進 1億5,600万円

「よこはま地域包括ケア計画～第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画～」（令和3年度～5年度）に基づき、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。また、もの忘れ検診について、実施期間等を拡大して実施し、認知症の疑いのある方の早期発見と早期の鑑別診断及び治療につなげます。

令和3年度の主な取組

●特別養護老人ホームの整備 46億1,800万円

要介護認定者の増加に伴い高まるニーズに対応するため、要介護3以上の方がおおむね10か月以内に入所できるよう、特別養護老人ホーム年間約600人分について着工します。

〈人が、企業が集い躍動するまちづくり〉

●通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進 35億2,700万円

通学路における歩道設置やあんしんカラーベルト整備を積極的に推進するとともに、生活道路の安全対策に取り組みます。また、未就学児の移動経路や交差点等の安全対策については、令和3年度末の完了を目指します。さらに、「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、保土ケ谷区の樹源寺踏切など4か所の安全対策を進めます。

●IR(統合型リゾート)の推進 3億6,000万円

IR事業者の公募・選定を行い、事業者と共同作成する区域整備計画には、観光・地域経済振興策、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除の対策なども盛り込み、国へ申請します。また、横浜IRについて、様々な機会を捉えた広報等の強化・展開や、懸念事項対策の取組を進めます。



横浜イノベーションIR イメージポスター

〈未来を創る多様な人づくり〉

●中学校給食(デリバリー型)の実施 25億2,100万円

令和3年4月からハマ弁を学校給食法上の給食に位置付け、選択制の中学校給食(デリバリー型)を実施します。本市が献立作成や衛生管理などを担うことにより、安全・安心で質の高い給食を提供します。



中学校給食(デリバリー型)のおかずの一例

●小児医療費の助成 93億3,900万円

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、通院・入院医療費の自己負担分を助成します。令和3年4月から1、2歳児の所得制限をなくし、新たに対象となる方は通院1回あたりの自己負担上限額を500円までとします。

〈未来を創る強靱な都市づくり〉

●局地的な大雨等への対策の推進 100億5,600万円

河川改修や河川、雨水調整池の土砂掘削等による治水機能の確保、雨水幹線等の整備を推進します。また、近年激甚化する降雨状況等を考慮した内水ハザードマップを新たに公表するとともに、内水、洪水、高潮を一冊にまとめた浸水ハザードマップを順次作成します。



河川改修による護岸整備(和泉川)

●道路の無電柱化の推進 9億500万円

災害時の救急活動や応急復旧を速やかに展開できるよう、「横浜市無電柱化推進計画」に基づき、環状2号線、山下本牧磯子線、鶴見溝ノ口線や災害時に拠点として機能する区役所等へのアクセス路について、無電柱化を推進します。

財政運営の取組 ～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～

令和3年度の財政運営のポイント

横浜市では、平成26年6月に「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例^{※1}」を制定し、「横浜市中期4か年計画2018～2021」において、財政目標とその達成に向けた取組^{※2}を掲げ、将来世代に過度な負担を残さない、持続可能な財政運営に取り組んでいます。これらの財政目標のうち、「横浜方式のプライマリーバランス(以下、「横浜方式PB」)の4か年通期での均衡確保」「一般会計が対応する借入金残高の管理」は、令和元年度決算や2年度当初予算時までは順調に取組を進め、目標達成できる見込みでした。しかし、新型コロナウイルス感染症で社会環境が激変し、市税は、2年度は当初予算から▲18億円の減、さらに3年度は2年度当初予算に比べ▲488億円と過去最大の減収が見込まれるなど、大変厳しい財政状況です。市税が大幅に減収する中で、市民生活や市内経済に支障が生じないように、必要な行政サービスを行っていくためには、地方財政制度のルールの中で市税減収分などの補てん財源を確保する必要があることから、財政目標を変更し、赤字地方債を活用していきます。

※1 市長と議会の双方が財政運営の基本原則や責務を共有しながら、将来にわたって責任ある財政運営を推進することを目的に制定。

※2 ①計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理②財源の安定的な確保による財政基盤の強化③保有資産の適正管理・戦略的活用④効率的な財政運営の推進⑤財政運営の透明性の確保・向上の5つの柱ごとに財政目標と、達成に向けた取組を設定

令和3年度の市債活用

Q 令和3年度の市債活用額を教えてください。

横浜市立大学 4年
川内 美月さん



A 建設地方債が938億円、臨時財政対策債が280億円、さらなる赤字地方債(コロナ対策)が500億円のあわせて1,718億円(表ア)を活用します。

中期4か年計画(2018～2021)における市債活用計画(3年度当初予算時点)

(単位: 億円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計(通期)
公債費元金①	1,455	1,477	1,533	1,566	6,031
市債発行額②	1,699	1,764	1,545	ア 1,718	6,726
建設地方債(計画値)	1,147	1,339	1,050	938	4,473
臨時財政対策債(計画値)	552	425	イ 300	280	1,558
さらなる赤字地方債(コロナ対策)	—	—	ウ 195	500	695
横浜方式PB①-②	▲244	▲287	▲12	▲152	エ ▲695
さらなる赤字地方債(コロナ対策)を除く			+183	+348	オ 0 (均衡確保)

財政運営の取組

市債の内訳に、さらなる赤字地方債(コロナ対策)とありますが、これは何ですか？

Q



横浜市立大学 2年
小林 璃代子さん

A 地方財政制度では、自治体の地方税収が減ると、本来は地方交付税で補われることとなっていますが、地方交付税が不足する場合には、代わりに臨時財政対策債を発行して補うといった仕組みがあります。

横浜市では、将来世代に過度な負担を先送りしないよう計画的に市債を活用していますが、中には臨時財政対策債も含めており、令和2年度は300億円、3年度は280億円を活用する計画でした(表①のとおり)。

しかし、感染症の影響で大幅に税収が減少してしまう中で、市民生活や市内経済に支障が出ないようにするためには、当初の見込みよりも追加で市債を活用する必要が生じました。そこで、地方財政制度のルールの中で、右のように市債活用計画の目標を変更し、追加の市債を「さらなる赤字地方債(コロナ対策)(以下、「コロナ対策債」)」と定義づけました。2年度は195億円、3年度は500億円活用していきます(表②のとおり)。なお、コロナ対策債の発行額は3年度決算時に確定します。

「横浜方式PBの4か年通期での均衡確保」が財政目標だったと思いますが、表①は▲695億円の赤字です。目標達成は難しいということでしょうか？

Q



東京都市大学 4年
廣木 亮哉さん

A 「横浜市中期4か年計画2018~2021」では、横浜方式PBを4か年通期で均衡確保するよう取り組んでおり、感染症の影響がなければ、目標は達成できる見込みでした。表①の▲695億円の赤字はコロナ対策債分ですので、これを除くと表②のとおり均衡確保できる見込みです。

財政目標 (横浜方式 PB)

4か年通期(H30~R3年度)での均衡確保 ← これまでの目標

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減少等により、計画値*を超えた発行が必要となる「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除く。

*計画値(赤字地方債)：R2年度300億円、R3年度280億円

目標を変更し、この部分を追加

用語解説 1 横浜方式のプライマリーバランス(PB)

「市債の発行額を、その年度の公債費元金の範囲に抑える」という考え方です。横浜方式のPBが均衡すれば、実質的な市債残高は増えないこととなります。

国のPBは、公債費元金と利払い額を含んだ範囲で国債を発行していく考え方であるため利払い額分だけ、国債の残高が増えていくこととなります。横浜方式PBは市債残高が増えていかないように、国のPBよりも、厳しい基準といえます。

国のPB		横浜方式PB	
収入	支出	収入	支出
借入金 (国債)	公債費 元金	借入金 (市債)	公債費 元金
	利払い額		利払い額
その他の 収入	その他の 支出	その他の 収入	その他の 支出

財政運営の取組

用語解説② 地方交付税と臨時財政対策債

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために、国税として徴収した財源を一定の基準により地方公共団体に配分するものです。地方交付税の原資となる国税収入が不足しているため、代わりに、平成13年度から臨時財政対策債という地方債を臨時的に発行し、不足分をまかっています（臨時財政対策債の元利償還金は後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入）。

本市のコロナ対策債の多くは、この臨時財政対策債を活用するものです。

地方交付税（普通交付税）算定のイメージ



本市のコロナ対策債の内訳
(令和3年度当初予算時)

	2年度	3年度
減収補てん債	83億円	—
猶予特例債	31億円	—
臨時財政対策債	81億円	500億円
合計	195億円	500億円

令和3年度末の一般会計が対応する借入金残高

Q

コロナ対策債を発行すると、借入金残高にも影響しませんか？



横浜国立大学3年
村上 柚芽香さん

A 横浜市では、令和3年度末の「一般会計が対応する借入金残高」を平成29年度末残高水準以下にするという財政目標を設定し、適切に管理してきました。しかし、コロナ対策債の活用により、表力のとおり29年度末残高に比べ、235億円増加します。そのため、一般会計が対応する借入金残高についても、下のように財政目標を変更しました。

財政目標（一般会計が対応する借入金残高）

H29年度末残高の水準以下 ← これまでの目標

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減少等により、計画値*を超えた発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。

*計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円

目標を変更し、この部分を追加

この変更により、コロナ対策債分を除くと、表力のとおり29年度末残高以下となる見込みです。

各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

(単位：億円)

借入金の内訳	令和3年度見込み	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	26,406	26,406
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	25,710	25,710
特別会計・公営企業会計の市債	15,237	5,355
外郭団体の借入金	1,786	24
合計	43,429	① 31,785
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	42,734	② 31,090
(参考) 平成29年度末の一般会計が対応する借入金残高		③ 31,549
平成29年度末と令和3年度末見込みの差		①-③ カ 235
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く		②-③ キ ▲460

用語解説③ 一般会計が対応する借入金残高

借入金残高のうち、右の表に掲げたものを本市では「一般会計が対応する借入金残高」と位置付けて、将来の財政運営に支障が生じないよう適切に管理しています。

一般会計	市債残高
特別会計 公営企業会計	特別会計、公営企業会計で発行する市債のうち、国の基準や社会情勢の変化等の事情により市税で負担するもの
外郭団体	市が買い取ることを前提に施設を整備し、そのための資金として外部から借り入れたもの

財政運営の取組

財源確保の取組

Q 令和3年度予算編成がスタートした時に970億円の収支不足があると言っていたと思いますが、どう解消したのですか？



横浜市立大学 4年
川内 美月さん

A 右の表をみてください。

11ページなどでも説明したコロナ対策債500億円の活用のほか、事務事業の見直しで159億円を捻出しています。社会環境の激変を念頭に、職員一人ひとりが担当事業のスケジュールの練り直し、コロナ禍にあった事業手法の採用、国費などの財源確保にしっかり取り組み、昨年度以上(2年度:111億円)に見直しました。また、2年度2月補正予算で徹底した歳出の減額補正により財源を捻出し3年度の財源として活用する、「財源の年度間調整額」を54億円確保しました。

こういった取組を行っても、年々増加する社会保障経費などに対応するための財源が必要となることから、表⑤にあるように、臨時的に減債基金200億円を活用することとしました。

令和3年度の財源確保の取組

財源確保の取組	金額
①さらなる赤字地方債(コロナ対策)の活用	500億円
②事務事業の見直し	159億円
③財源の年度間調整額の活用	54億円
④土地売却収入の活用	40億円
⑤減債基金の活用	200億円

今後の財政運営

Q これからの横浜市の財政は、どうなっていくのでしょうか。



東京都市大学 3年
中田 裕斗さん

A 「長期財政推計(2021~2065)」を作成し、公表しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/tyoukisukei.html>

これまで、上記のような臨時的な財源も確保し、毎年度400~500億円程度の財源対策に取り組んできましたが、市税収入の減収や、社会保障経費の増加により、収支差(財源不足額)は2065年度まで年々

拡大することが想定されます。今から将来を見据え、横浜市が抱える財政運営上の構造的な課題に対応していく必要があります。

試算結果の概要<2021→2065年度>

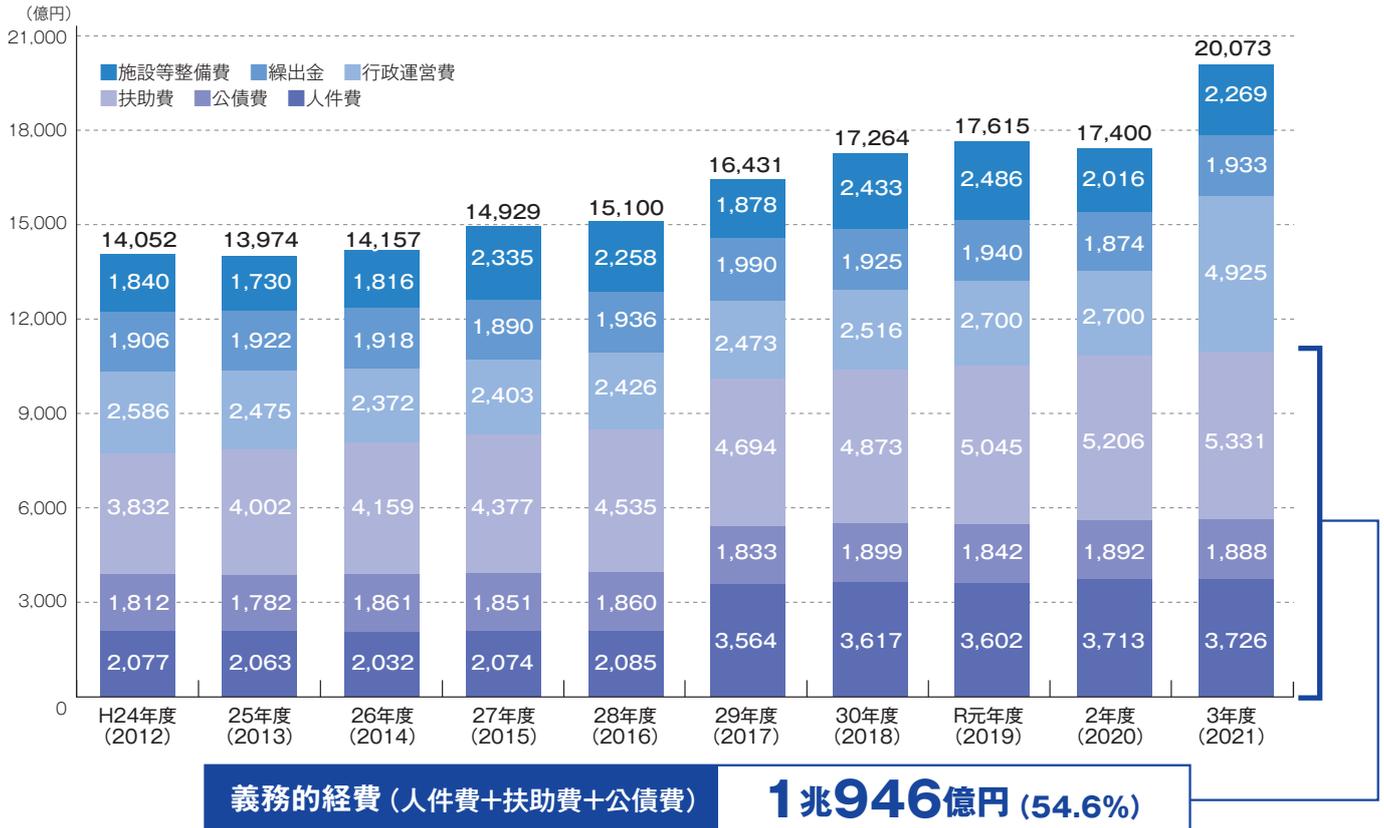
・市税収入	7,923億円	→	6,846億円	(▲1,077億円)
・社会保障経費	6,471億円	→	7,646億円	(+1,175億円)
・収支差	0億円	→	▲2,166億円	(▲2,166億円)

※本推計は、現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法を取り入れながら、将来の財政を機械的に推計するものです。その推計結果については、幅をもって解釈する必要があります。

経年変化から見る横浜の財政

一般会計予算額(性質別)の推移

義務的経費の金額が大きくなってきています。
義務的経費の中でも、特に扶助費が増加傾向にあります。



市税実収見込額の推移

令和3年度市税実収見込額は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響などにより、前年度と比較して6.0%減の7,953億円となり、大幅な減収を見込んでいます。



- * 令和元年度までは決算額、令和2年度、令和3年度は当初実収見込額
- * 令和3年度当初予算時における令和2年度市税決算見込額は8,423億円となり、当初実収見込額と比較して減収となる見込み
- * 平成29年度から市立小・中学校等の教職員の給与負担が道府県から指定都市に移譲。これに伴い神奈川県から本市に個人住民税の相当分が移譲されたため、平成30年度以降の市税決算額及び実収見込額に計上している。

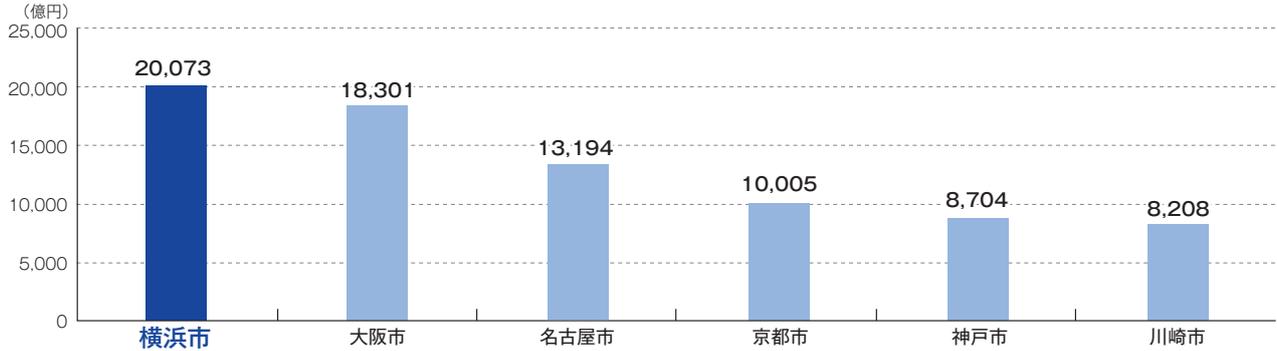
データ集

他都市比較

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

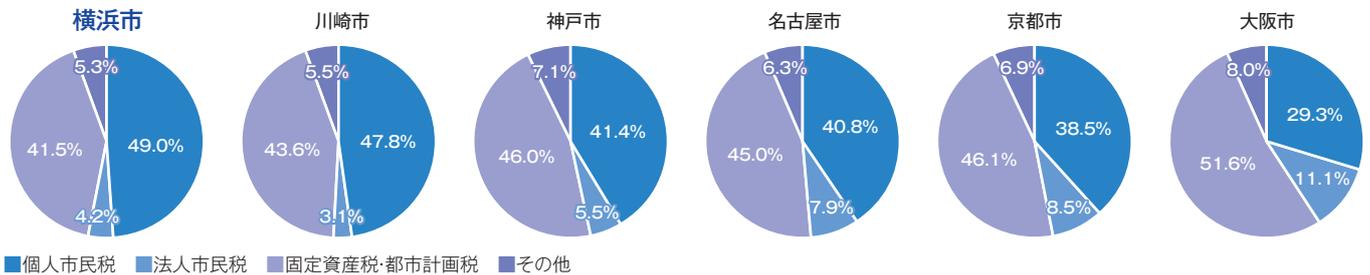
一般会計予算額(令和3年度予算)

横浜市の予算額は、比較都市中、最大となっています。



市税収入構造(令和3年度予算)

横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。

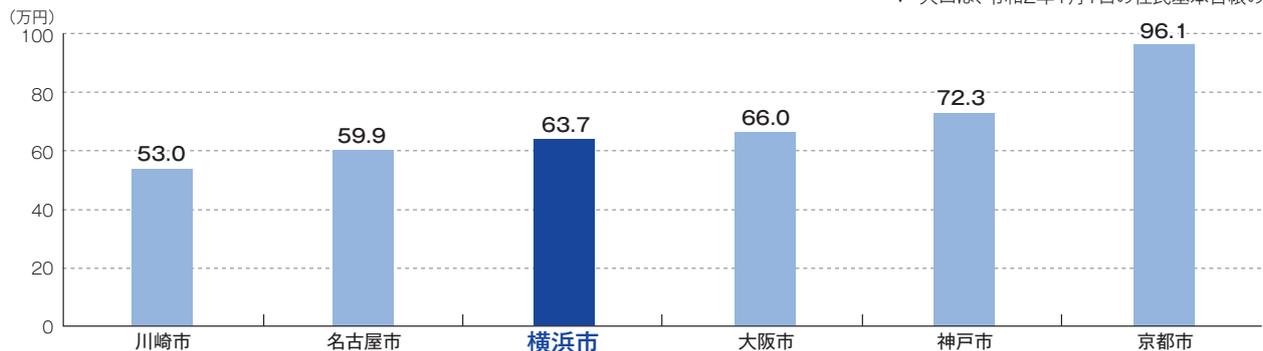


市民税	個人市民税	給与収入などに応じて納めていただく住民税
	法人市民税	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税		土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税		市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
その他		市内でたばこを買った方に納めていただく税(市たばこ税)など

市民一人あたりの市債残高(令和元年度決算)

横浜市は3番目に少なく、63.7万円となっています。

* 普通会計決算ベース
* 人口は、令和2年1月1日の住民基本台帳の人口



データ集

人口1,000人あたりの職員数(令和元年度)

横浜市は1番少なく、9.66人となっています。すべての職場で施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

* 職員数は、普通会計職員数の数値

* 人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳の人口



健全化判断比率

実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較(令和元年度決算)

地方公共団体は、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率)と「資金不足比率」を公表することとなっています。横浜市の実質公債費比率は10.2%、将来負担比率は140.4%です。いずれの比率も国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額が、「資金不足比率」は資金不足額がないため、比率はありません。

国の定める基準

実質公債費比率 1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済額が占める割合	大阪市	神戸市	川崎市	名古屋市	横浜市	京都市	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
	3.2%	4.6%	7.5%	8.2%	10.2%	10.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 1年間の収入総額に対する、将来支払うことが決まっている金額が占める割合	大阪市	神戸市	名古屋市	川崎市	横浜市	京都市	早期健全化基準※1	
	21.2%	66.1%	104.8%	123.7%	140.4%	191.1%	400.0%	

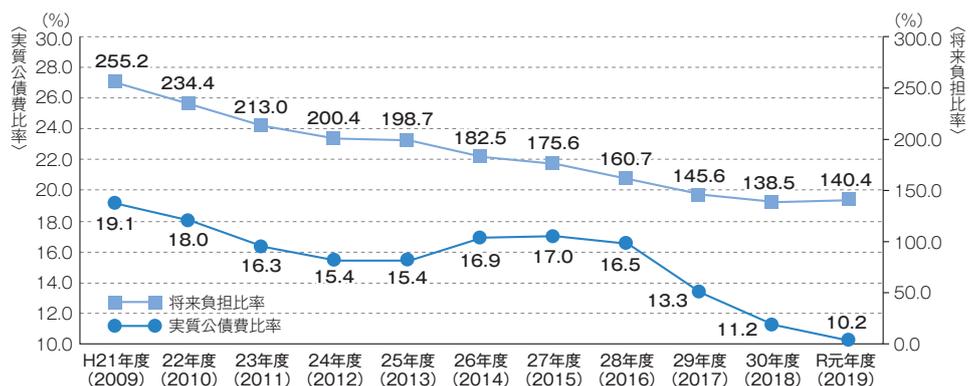
※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。

※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。

実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、県費負担教職員の本市移管により、1年間の収入総額が増額したことなどにより、令和元年度は比率が減少(改善)しました。

将来負担比率は、市債の着実な償還などにより、比率が減少(改善)してきていましたが、元年度は、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことなどにより、比率が増加(悪化)しました。



データ集

統一的な基準による財務書類

* 発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、平成28年度決算から作成・公表。

令和元年度-平成30年度比較

貸借対照表 当該年度末の財産の状況を表したものの。

新市庁舎の整備などにより、資産が増加したことから、純資産が276億円増加しました。

(単位：億円)

	令和元年度	平成30年度	増▲減
資産①	94,246	93,516	730
固定資産	93,870	93,067	803
流動資産	376	449	▲73
負債②	29,465	29,011	454
固定負債	26,898	26,213	685
流動負債	2,567	2,798	▲231
純資産①-②	64,781	64,505	276

* 会計区分は一般会計

行政コスト計算書 1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金の収支を伴わない費用を含む)を表したものの。

退職手当引当金繰入額の増などにより人件費が増加し、経常費用が増加したものの、過年度の投資損失引当金繰入額の修正により臨時損失が減少したことから、純行政コストは965億円減少しました。

(単位：億円)

	令和元年度	平成30年度	増▲減
経常費用①	15,421	14,796	625
経常収益②	758	741	17
純経常行政コスト①-②	14,662	14,055	607
臨時損失・臨時利益③	22	1,595	▲1,573
純行政コスト①-②+③	14,684	15,649	▲965

* 会計区分は一般会計

類似団体比較(平成30年度決算)

		1位	2位	3位	4位	5位
貸借対照表からわかる指標	市民一人当たり資産額	横浜市 260万円	神戸市 252万円	京都市 251万円	川崎市 217万円	名古屋市 161万円
	有形固定資産減価償却率 <small>償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合</small>	横浜市 56.4%	川崎市 60.3%	京都市 64.3%	神戸市 67.5%	名古屋市 69.3%
	市民一人当たり負債額	川崎市 78.9万円	横浜市 79.4万円	名古屋市 81.5万円	神戸市 92.3万円	京都市 117.8万円
行政コスト計算書からわかる指標	市民一人当たり行政コスト	川崎市 35.7万円	名古屋市 38.9万円	横浜市 39.7万円	神戸市 41.5万円	京都市 42.8万円
	受益者負担の割合 <small>行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合</small>	名古屋市 8.7%	神戸市 7.7%	川崎市 6.9%	横浜市 5.4%	京都市 5.2%

* 会計区分は一般会計等

* 人口は平成31年1月1日の住民基本台帳

* 大阪市は作成基準が異なるため、比較対象から除く

* 分析の視点は、「地方公会計の推進に関する研究会報告書」(総務省平成31年3月)を踏まえた内容

ヨコハマを想う気持ちをお寄せください 横浜市への「ふるさと納税」

横浜の魅力を感じていただける返礼品を多数ご用意していますので寄附をお願いします。
横浜市への「ふるさと納税」を通じて、ぜひ、横浜の魅力を体験・体感してください！
詳しくは、ふるさとチョイスをご覧ください。 <https://www.furusato-tax.jp/city/product/14100>
横浜市内にお住まいの方も、横浜市へふるさと納税をすることができます。
(地方税法の規定により、横浜市内にお住まいの方への返礼品の送付はありません。)

新型コロナウイルス感染症対策への応援も受け付けています

令和2年度は最前線で働いていらっしゃる医療従事者への支援に活用させていただいています。
これまでに649件、約1億2,334万円をお寄せいただきました。(2021年1月時点)
令和3年度も引き続き応援をよろしく申し上げます。
(本メニューにご寄附いただいた場合、横浜市外在住の方にも返礼品の送付はありません。)

(横浜市への「ふるさと納税」に関する問合せ) 横浜市財政局財源課財源係 電話:045-671-2183 FAX:045-664-7185

企業の皆様からの応援もお待ちしております！ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、国が認定した地方公共団体の事業に対して企業*が寄附を行った場合に、法人関係税から寄附額の最大約9割に相当する額を控除する仕組みです。

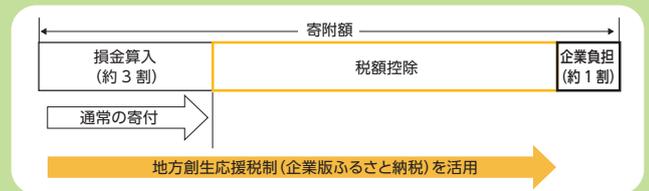
※横浜市に本社(地方税法上における主たる事務所及び事業所)が所在する企業は対象外となります。そのほか留意事項がありますので、詳細は下記のホームページをご確認ください。

制度の詳細及び対象事業はこちらから

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sousei/sousei-ouen/kigyoo-furusato.html>

(横浜市への地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)に関する問合せ)

横浜市政務局政策課 電話:045-671-2010 FAX:045-663-4613



宝くじのマスコット
クーちゃん

宝くじ

宝くじからのお知らせです

横浜市内での売上全体の約4割(令和元年度実績38.5%)は、「収益金」として横浜市の収入になって、
公共事業として利用され皆様の生活に役立てられているんだ！

宝くじの売上の使いみちの一部をご紹介します!!



小中学校の改修・耐震補強



保育所の整備



特別養護老人ホームの開設準備

市内の売り場、または宝くじ公式サイトでお買い求めください!

宝くじ公式サイト: <https://www.takarakuji-official.jp/>

スマートフォンの方はアプリをダウンロード!

Androidの方はこちら <https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.takarakujiofficial.android>

iPhoneの方はこちら <https://apps.apple.com/jp/app/id1468075053>



文化芸術活動の支援

横浜市の宝くじ情報については、市ホームページをご覧ください。<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/takarakuji/>
(宝くじに関する問合せ) 横浜市財政局財源課市債係 電話:045-671-2240 FAX:045-664-7185

財政情報

もっと詳しく知りたい方はこちらも併せてご覧ください。

●予算案について



予算案を発表した際の資料です。予算編成の考え方や主要な事業を紹介しています。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/r3/r3.html>

●横浜市の財政状況【財務書類】



貸借対照表などの財務4表を掲載しています。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

●財政のあらまし



毎年6月と12月に、半期の財政事情等を公表しています。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/aramashi.html>



●財政解説(予算、財政に関する30秒解説)

「財政のギモン」「お金の使い道」「市債(借金)」などについてキャラクターがQ&A形式でわかりやすく解説しています。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/kaisetu/kaisetu.html>

将来世代に過度な負担と
ならないよう、いろいろ考えて
市債活用していることが分か
りました。

私たちが市の取組に協力し、
横浜市を盛り上げていきます!



新型コロナウイルス感染症に
は感染拡大防止だけでなく、
経済、デジタル化など多方面
で取り組んでいるんですね。
これからSNSも見てみます!